

空港・港湾 拡充急ぐ

羽田に1248億円 アジア各国に対抗

国交省概算要求

国土交通省が二十九日発表した二〇〇八年度政府予算に対する概算要求は、首都圏では羽田空港の新滑走路、東京港などでの大型コンテナ船用ターミナルなどの建設が盛り込まれた。アジアに比べ見劣りする空港・港湾インフラを拡充し、国際的な地域競争力の強化を目指す。利根川水系の洪水対策などにも力を入れる姿勢を示したが、今後は国の財政再建とのバランスなどが焦点となる。

政府は日本を物流、観光、金融の国際拠点とする

成田空港でも滑走路延伸を計画している。国が

テナ船用ターミナルを整

を解消する。〇八年度は

首都圏中央連絡自動車道

間、阿見東―江戸崎イ

が開通する予定だ。



国土交通省の概算要求では災害対策にも重点を置いた。同省のシミュレーションでは、大型台風により埼玉県東部で利根川右岸堤防が決壊した場合、東京都内を含めて被害者二百三十万人、経済

利根川の堤防強化 防災にも

損失三十四兆円の被害が見込まれるため、大規模な堤防強化工事を進める。

また災害時は防災拠点、通常は地域交流に使える施設を各地に整備する。東京沿岸の有明の丘

地区（江東区）には二〇〇九年、初の国営防災公園を開設する。日ごろは公園として開放し、震災時などには救援・医療基地に活用する。荒川河川

玉川羽生市、目黒（千）点を兼ねる河川防災ステーションを整備する。

長野、山梨を含む一都八県を担当する国土交通省関東地方整備局の〇七年度事業費は約二兆四千九百十五億円。前年度事業費に比べると一％増だ。今後は年末にかけての予算財務省原案づくりの過程で、どんな新規案件が認められるかや、関東地方への予算配分が決まる。

首都圏は重要プロジェクトが多いものの、公共事業費は全体として抑制傾向が続いているうえ、参院選で強まった地方への配慮を求める声に押される可能性もある。